

郵便はがき



ニッシン債権回収株式会社 株主通信

第9期 第1四半期報告書 平成21年4月1日 ▶ 平成21年6月30日

- 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL. 0120-288-324

■ 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの事業環境におきましては、金融市場の信用収縮の長期化、不動産市況の著しい低迷及び流動化の低下等の影響から、引き続き極めて厳しい状況が続いております。

一方、急激な経済環境の変化により、足元の金融機関による不良債権処理は一時的に停滞しているものの、新たな不良債権の発生により、今後、不良債権流動化市場及びその処理ニーズは拡大していくものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、慎重な投資判断とコンプライアンスを重視した回収業務及び債権回収受託業務の拡大に努め、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスのとれた業務を推進し、資金効率を高めた収益構造への転換を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

ごうだ ますみ
合田 益己

■ 会社の概要 (平成21年6月30日)

商号	ニッシン債権回収株式会社 (NISSIN SERVICER CO., LTD.)
証券コード	8426
設立	平成13年7月11日
本社	東京都千代田区九段南4-2-11市ヶ谷フィナンシャルビル TEL. 03-5210-1751 (代表)
営業許可	平成13年10月25日 (法務大臣許可番号第58号)
資本金	30億3,632万円
従業員数	51名

第9期(平成22年3月期)第1四半期連結決算のご報告

連結営業収益 4,231百万円 (前年同期比△25.0%)

連結経常損失 △330百万円 (前年同期比—)

連結四半期純利益 179百万円 (前年同期比—)

■当第1四半期の営業概況

当第1四半期連結累計期間の営業収益につきましては、買取債権回収高は810百万円(前年同期比75.6%減)、また、不動産売上高は2,888百万円(同67.2%増)となり、その他の収益531百万円(同10.7%減)を合わせ、合計では4,231百万円(同25.0%減)となりました。

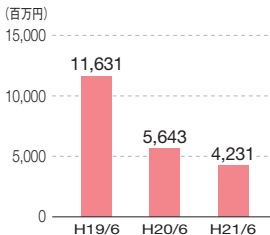
営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権買取原価548百万円(同77.8%減)、買取不動産評価損25百万円を含む不動産売上原価2,732百万円(同66.5%増)となり、その他の原価56百万円(同51.0%増)を合わせ、合計では3,337百万円(同19.6%減)となりました。この結果、営業総利益は893百万円(同40.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給料手当53百万円(同64.2%減)、貸倒関連費用179百万円(同9.0%増)等を計上し、合計598百万円(同19.2%減)となりました。この結果、営業利益は295百万円(同60.7%減)となりました。

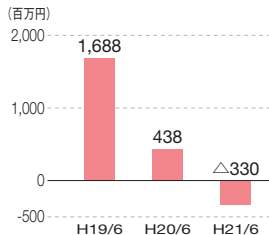
営業外収益は、主に持分法による投資利益62百万円により、合計で104百万円(同188.2%増)となり、また、営業外費用につきましては、主に支払利息644百万円(同91.3%増)により、合計で729百万円(同109.5%増)となりました。この結果、経常損失は△330百万円(前年同期は経常利益438百万円)となりました。

また、特別利益10百万円(前年同期比761.0%増)、法人税等関連費用6百万円(同96.8%減)、連結子会社(有)ジェイ・ワン・インベストメンツの欠損金の繰戻還付請求による法人税等還付税額△502百万円、少数株主損失△3百万円の計上により、四半期純利益は179百万円(同16.5%減)となりました。

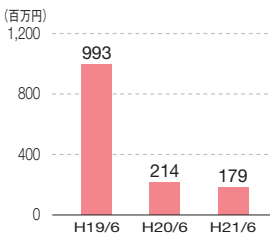
■ 営業収益



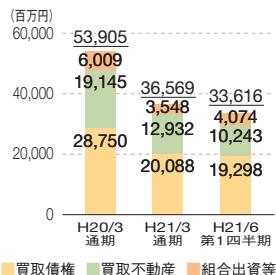
■ 経常利益



■ 当期純利益



■ 営業資産の内訳



■ 経営の改善・安定化に関する事項

① 財務基盤の安定化

日本振興銀行(株)、中小企業保証機構(株)及び中小企業債権回収機構(株)からの全面的な資金支援を受けており、今後においても継続して支援を得ることになっております。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間末において、純資産の増強を目的として、第三者割当による第1回第一種優先株式を発行(払込日平成21年6月29日)しております。

② 収益構造の確立と安定化

これまで培ってきた債権管理回収業務に関するノウハウを十分に生かし、債権回収受託業務等の拡大を図り、自己投資による収益とフィービジネスによる収益バランスの取れた業務運営を推進し、資金効率を高めた収益構造への転換を図り、当社グループの規模に見合った人員によるスリムな組織体制を構築し、固定費の圧縮による経費削減を行うことによって高収益構造を確立します。